



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3429 号 2016.12.30 発行

私たちは「買われた」展、関西で初開催 1月に大津で 朝日新聞 2016年12月28日
 貧困や虐待などで居場所をなくし、「売春」をした女子中高生らの思いや声を絵や体験談
 で伝える「私たちは『買われた』展 in 関西」が来年1月6～10日、大津市で開かれる。

今年8月に東京、10月に横浜で開かれ、計約4千人が来場した。関西では初めて。企
 画したのは、女子中高生らと、支援する一般社団法人C o l a b o（コラボ、東京）、子ど
 もを支援する民間団体「こどもソーシャルワークセンター」（大津市）。

C o l a b oには全国から相談が届く。関西にも支援団体があることや、地方でも身近
 な問題だと知ってほしいと企画された。

同市唐橋町の「ギャラリー唐橋」で、正午～午後2時と同3～5時の2部制（10日は
 1部のみ）。入場は各回50人まで。事前にホームページ（<http://cswc2016.jp/>）から申し
 込む。1500円（高校生以下無料）。寄付も受け付けており、3千円以上の寄付者には別
 途、優先入場時間が設けられている。（中塚久美子）

社会保障費「5000億円増に抑制」では甘すぎる 不足財源を賄うため、いずれは大幅増税に
 東洋経済 2016年12月29日 平松 さわみ 市場経済部 記者



介護サービスが本当に必要かどうかの精査を行う
 ことや、費用の自己負担を増やせないか検討する
 必要もある（写真：tkc-taka/PIXTA）

国の一般会計歳出の3割超を占め、最大の
 費目となっている社会保障費。12月22日
 に閣議決定された2017年度予算でも、2016
 年度の当初予算から4997億円増加し、32
 兆4735億円まで膨らんだ。今や社会保障
 費は、日本の財政を左右する大問題となっ
 ている。

当初、厚生労働省からは高齢化に伴う自然増として対当初予算比6400億円増の要求があっ
 たが、「経済・財政再生計画」の目安である5000億円増の範囲に抑制された。70歳以上の
 高額療養費制度の見直し（224億円削減）、後期高齢者の保険料軽減特例の見直し（187億
 円削減）、高額薬剤（がん治療薬「オプジーボ」）の薬価引き下げ（196億円削減）、介護納
 付金の総報酬割（所得に応じて介護保険料の負担を算出する方法）の導入（443億円削減）
 などが盛り込まれた。

数字合わせのための一時しのぎの抑制策だけ

全般的に70歳以上の高齢者や高所得者の負担を求めるものだが、「なんとか5000億円増と
 いう目標値に合わせた印象だ。一時的な効果しかなく、歳出への切り込みが不十分」と、
 日本総合研究所の湯元健治副理事長は指摘する。過去には補正予算で当初予算の抑制額を
 上回ったこともあり、補正予算での追加を含めた決算ベースの数字にも注目する必要があ

る。

年金については、12月14日に年金制度改革関連法が成立。賃金スライド（賃金上昇率によって年金額を改定する仕組み）を強化するなど、将来世代への影響の軽減に向けて一定の前進があった。一方で医療・介護費は急膨脹が見込まれる。2025年までには団塊の世代が後期高齢者（75歳以上）となるからだ。後期高齢者は前期高齢者（65～74歳）と比べ、1人あたり医療費の国庫負担分が約5倍、介護費が約10倍になるとされる（2014年、財務省）。後期高齢者の人口が増えればその分医療費が膨らみ、財政に与える影響も大きくなる。日本総研の湯元氏は、根本的な給付抑制につながる、以下のような制度設計を議論すべきだと指摘する。

(1)医療機関への「フリーアクセス」の制限、かかりつけ医の強化

日本では一般的に、患者が自由に病院を選び診療を受けることができる。そのため軽症であっても高度な医療設備を持った大病院を受診して過剰な医療サービスを受けたり、受診回数が多くなったりするケースが指摘される。病院側も診療報酬を得られるため、医療行為を抑制するインセンティブが働きにくい。

欧州では原則としてまずはかかりつけ医の診断を受け、症状が重篤な場合はかかりつけ医の紹介状を持って大病院に行くという病院の機能分化が進んでいる。日本でもかかりつけ医の受診へと誘導するため、かかりつけ医以外の病院では定額負担を課す案が厚生労働省で審議されたが、かかりつけ医の定義や負担額をめぐる議論は難航している。

(2)終末期医療の制限

高齢者などで回復の見込みがないと判断された場合でも、家族の希望に応じて胃ろうや点滴などによる延命治療が行われるケースもある。諸外国では延命治療が制限されることも多いが、日本ではかつて患者の人工呼吸器を外した医師が警察の捜査を受けた事件もあり、延命治療の差し控えはタブー視される傾向にある。そもそも、どこからが「終末期」なのかといった定義も難しく、終末期にかかる医療費の試算や削減の検討はほとんどなされていない。

(3)要介護認定基準の厳格化

介護費用は介護保険制度の始まった2000年度（3.6兆円）から急激に増え、2016年度には10.4兆円に達している。うち、4割弱は生活支援を中心とする要介護1～2とその前段階の要支援1～2に相当する軽度者が中心であり、本当に介護サービスが必要か、どのような介護サービスが必要かといった内容を精査する必要がある。また、限度額の範囲内であれば原則1割（高所得者は2割）の自己負担額の引き上げについても議論されている。

不足財源を消費税でカバーなら税率は17%に

以上のような医療・介護費の抑制策は不利益を被る人も少なくないため、これまでは不人気政策として先送りされてきた。今後も給付削減が困難であるとすれば、財源確保のために10%を超える消費税率の引き上げも検討しなければならない。

湯元氏の試算によれば「今後の社会保障の不足財源をすべて消費税でカバーする場合、17%への消費税引き上げ率が必要となる」という。さらに、子育て支援など現役世代への給付も充実させるとすれば、それ以上の引き上げも視野に入る。政治家も国民も、現実を直視しなければならない時期に来ている。

「社会正義の実現に寄与」 神奈川県警本部で仕事納式 産経新聞 2016年12月29日

官庁や多くの企業が仕事納めを迎えた28日、県警本部で「仕事納式」が行われ、島根悟本部長が幹部ら約220人を前に、1年を総括し、労をねぎらった。

島根本部長は、川崎市の有料老人ホームで3人が相次いで転落死した事件の容疑者逮捕、相模原市の障害者施設「津久井やまゆり園」で19人が刺殺されるなどした事件に関する捜査や被害者支援などに触れ、「社会正義の実現に寄与した」とした。

さらに、刑法犯の認知件数や交通事故の死亡者数の減少、地域警察官1人当たりの摘発

件数が全国1位となったことなどを評価。「数々の成果は、職責を自覚し、持ち場で最善を尽くした結果」と激励した。

横浜市民が選んだ今年最大のニュース「ベ이스ターズCS進出」

日本経済新聞 2016年12月29日

神奈川県と横浜市は住民が選ぶ2016年の十大ニュースをまとめた。県では7月に相模原市で起きた県立の障害者施設「津久井やまゆり園」での殺傷事件が1位。横浜市でも9月、神奈川区の大口病院の患者中毒死事件が2位と悲惨な事件が記憶に残った。一方で横浜DeNAベ이스ターズの躍進など、明るいニュースも多い1年になった。

横浜市民が選ぶ1位は球団初となるクライマックスシリーズに出場したベ이스ターズ。「ハマの番長」三浦大輔投手の現役引退は3位だった。

注目を集めたのが、選挙権年齢が18歳以上に引き下げられてから初めての国政選挙となった7月の参院選。10代の投票率は県で54.7%と東京都に次いで都道府県2位、横浜市は56.6%と政令指定都市で1位となり、県と市のニュースでそれぞれ4位に入った。

被害防止へ警戒強化 通り魔事件相次ぐ

東京新聞 2016年12月29日



千葉市の路上で女子中学生が刺された事件で、現場周辺を調べる捜査員たち＝8月23日、同市中央区

八月と十月、千葉市や浦安市などの路上で、通行人が刃物で刺される事件が相次いだ。いずれの事件も、容疑者が面識のない被害者たちを次々に襲った。現場を取材しながら、突然、襲われた人たちの恐怖が脳裏をよぎり、足がすくみそうになることもあった。「誰もが被害に遭う恐れがある」と感じた。

「JR千葉駅近くの路上で女性が刺されたようだ」。八月二十三日夕、事件の一報を聞き、千葉市

中央区の現場に向かった。現場周辺は規制線のテープが張られ、捜査員が慌ただしく出入りしていた。現場が通勤路という近所の三十代の会社員女性は「自分が被害に遭っていたかもしれない」とショックを受けていた。

被害者の中学三年の女子生徒（15）は、自転車の男に追い抜きざまに刃物で背部を刺され、全治一カ月の重傷を負った。この千葉市の事件発生から約一時間半後、今度は約十二キロ離れた船橋市前原西の路上で、女子大学生（19）が尻を刺され、約三週間のけがをした。

県警は、船橋市の事件後間もなく、現場近くで埼玉県ふじみ野市の無職の男（21）の身柄を確保し、翌二十四日に殺人未遂容疑で逮捕した。男は知的障害があり「女性がよかった」などと供述した。男は自転車や電車で移動しながら千葉、船橋両市で犯行に及んだとみられている。

千葉、船橋両市での事件から約二カ月後の十月十八日夕には、浦安市海楽の路上で、二十四～五十一歳の男女三人が包丁を持った女に次々と切りつけられ、負傷した。

現場に駆けつけた浦安署員が、近くに住む無職の女（32）を殺人未遂容疑で現行犯逮捕した。女は統合失調症で通院歴があり「悩むことが限界になり、やけになってしまった」などと供述した。

二つの事件の容疑者は現在、刑事責任能力を調べるために鑑定留置中だ。「いずれの事件も容疑者の発見が遅れば、被害がさらに広がる恐れもあった」。県警幹部が浮かべた険しい表情は、無差別に人を傷つける事件の恐ろしさを物語る。

千葉市は、十代の女性二人が被害に遭った事件の当日、市民向けの防犯メールの配信を

見送った。市には「配信すべきだったのでは」との意見が相次いだ。

県警本部は九月、県内三十九署の署長らに、同種の事件が起きた場合の容疑者の早期摘発や、近隣住民への速やかな情報提供を指示。各署は、日々の警戒に努めている。(中山岳、黒藪香織)

障害児扶養手当で67人分事務ミス 未払いなど /奈良 毎日新聞 2016年12月28日

県は27日、20歳未満の障害者の扶養者に国が支払う特別児童扶養手当で、2011～16年度分の受給者67人分で未払い、過払いなどとなる事務ミスがあったと発表した。県によると、同手当は4カ月分をまとめて給付し、障害の状態などが変わって支給額が変更される場合は後から調整する仕組み。

障がい者バスケ 関連団体、初の「教室」 認知度上げ競技力向上

琉球新報 2016年12月29日

交流を通し、バスケットボールの技術を磨く選手たち

【沖縄】県障がい者スポーツ協会と県知的障がい者スポーツ連盟は23日、難聴者や知的障がい者を対象としたバスケットボール教室を沖縄市の県総合運動公園で初めて開催した。10～40代の幅広い年齢層から、経験者、初心者問わず男女計60人超が参加し、ドリブルやシュートなど多彩な技術を磨いた。開会式では、県FID(知的障がい者)バスケットボール連盟の発足も報告された。

教室は午前9時半から3時間開いた。パスやシュートなどの練習は、参加者を車いす、初心者、男女それぞれの経験者に分けて実施。指導は県障害者スポーツ指導者協議会などが務めた。最後は各クラスによる試合で締めくくった。

県知的障がい者スポーツ連盟の田中寛会長は「障がい者バスケの認知度はまだまだ低い。これを機にやりたい人が増えてほしい」と開催理由を説明。一方で県内には車いすが入れるなど、障がい者スポーツ向けの施設が少ないことに触れ「専用施設があれば初心者も始めやすく、競技力も向上する」と整備を求めた。

県FIDバスケットボール連盟の発足は23日付。委員長は以前支援学校で体育教諭をしていた酒井克浩さんが務める。今後は大会の開催や指導者の育成などの活動を通し、県の選手レベルの向上を図る。

競技の認知度アップなどを狙い開かれた障がい者バスケットボール教室の参加者ら＝23日、沖縄市の県総合運動公園

バスケをする姉の影響で普段からボールに触る機会も多いという仲泊厚志さん(11)＝北谷町＝は、唯一車いすで参加。「試合は初めてで楽しかった。これからチームに入ってバスケをした」と意欲に火が付いた様子だった。

那覇市から参加した津波古正満さん(37)と玉城未来さん(17)は、チームづくりに向けメンバーを募集している。玉城さんは「バスケ好きが集まり、交流を増やしたい。外にあまり出ない人も多いが、参加することが出るきっかけにもなる」と勧めた。



障害者雇用率2%超え 滋賀労働局

中日新聞 2016年12月29日

滋賀労働局は、県内の障害者雇用状況を発表した。障害者の労働者数を総労働者数で割

った企業の実雇用率は2・09%で、統計を取り始めて以降、初めて2%を超えた。

前年から0・11ポイントの上昇で、全国平均も0・17ポイント上回った。重度の障害者一人を二人、短時間労働者を0・五人などとして集計する雇用障害者数は七年連続で過去最高を更新。前年比8・5%増の二千七百十四人となった。中でも二〇一八年度から法定雇用率（2・0%）に入れることができるようになる精神障害者（実雇用率には算入）が前年から27・2%増えた。

一方、法定雇用率を達成した企業割合は58・8%で、前年から0・3ポイント低下した。

県内市町の実雇用率は2・23%と前年より0・09ポイント低下。法定雇用率（2・3%）が未達成だったのは三自治体で、大津市は十三人不足した。

滋賀労働局は「企業の理解が進み、就職を希望する障害者が増えたのが増加の要因。景気の好転も遠因になっているのでは」と分析した。

数字は六月一日時点。県内の五十人以上の規模の七百五十七社を調査した。（堀尾法道）

【年の瀬記者ノート】大口病院連続殺人 事件に潜む本質見極めを

産経新聞 2016年12月29日

10月から横浜に転勤が決まり、持ち場が一緒だった他社の記者らに東京都内で送別会を開いてもらっていた9月23日の夜。1人の男性記者のスマートフォンにニュースメールが届いた。彼は顔をひきつらせながら『『横浜の病院で患者が2人死亡。点滴に異物混入』だそうです。直後に自分のスマホも鳴った。「すまん。現場に直行だ」と席を立つ者が相次ぎ、散会に。ただ、このときは解決を楽観視していたことを思い出す。見通しの甘さを今、痛感している。

「内部の人を信じたいが…」。病院の高橋洋一院長が報道陣の取材に応じたのは、県警が事件概要を発表した翌日の9月24日。この事件で自分が関わった最初の現場だった。

看護部長らを連れ立って姿を現し、深々と一礼。記者から「命を救うべき病院で殺人事件が起きたことをどう思うか」と問われると、「(各地の別施設で)若手職員による高齢者虐待など、信じがたい事件が起きている。若い人の心情には理解できないところがある」。さらに「(今回の事件も)院内の(関係者が関与した)可能性を否定できない」と続けた。目は泳ぎ、動揺は明らかだった。

事件との関係は定かではないが、大口病院では以前から不可解なトラブルが相次いでいた。

4月にナースステーションにあった看護師の服が切り裂かれ、6月には入院患者のカルテ数枚がなくなった。看護師が飲もうとしたペットボトル飲料から漂白剤のような異臭がしたのは8月だった。

病院側はいずれも職員間の嫌がらせと判断。“犯人”を特定することはせず、警察にも相談しなかった。

◆トラブル「珍しくない」

こうしたトラブルについて、専門家の見方は少し意外だった。

医療現場の実情に詳しいある弁護士は、大口病院程度の規模の病院を「中小企業のようなもの」とし、「上層部の意向が絶対的な影響力を持つ場合が多く、風通しのいい職場環境は作りにくい」と指摘。「職員が待遇や人間関係に不満を持ち、トラブルを起こすことは珍しいことではない」と言い切った。

県内の別の病院に勤める看護師（33）は、さらに別の知見を与えてくれた。終末期医療の患者を担当する難しさだ。

大口病院では、2～4階の入院棟（年内をめどに閉鎖予定）のうち、4階で症状が重い終末期医療の患者を受け入れていた。殺害された2人はいずれも4階の同じ病室に入院していた。

看護師は「終末期医療では、命を救うのではなく、維持や、苦しめないように亡くなっ

ていただくためにできることを考えるのが仕事」と説明。一般的に、他院などでキャリアを積んだベテランのスタッフが担うことが多いが、「心を病む人も少なくない」という。

◆遺族「悔やまれる」

80歳を過ぎた親類が、相模原市内の病院に入院している。食べ物を飲み込む力が弱くなり、誤嚥（ごえん）には細心の注意がいる。意識はしっかりしていて、自分が時折顔を見せると、表情が緩むのがはっきり分かる。

病院側には「自宅では介護しきれない。最期まで面倒をみていただきたい」と頼み、了承された。家族にとって、こうした病院のありがたみは身に染みて分かる。だからこそ、今回の事件の衝撃は大きい。

大口病院では、1日で5人が亡くなる日があるなど、事件前までの約3カ月間に約50人が死亡していた。仮に犯人が、身近に「死」がある環境を悪用し、事件発覚を逃れようとしていたとしたら。事件の被害者の1人、西川惣蔵さん（88）の妻が寄せたコメントが、胸をつく。

《病死であれば諦めもつきますが、殺されたとなると、病院を選んだ私の判断が悪かったのか…とも悔やまれてなりません》

容疑者の逮捕で終わる事件ではない。背景に潜む本質を見極めなければならない。（中村翔樹）

【用語解説】大口病院連続殺人事件

横浜市神奈川区の大口病院で点滴を受けていた西川惣蔵さん（88）、八巻信雄さん（88）が薬品を混入され、9月18日と20日に相次いで中毒死した事件。薬品は、院内で医療機器の消毒などに使われていた「ジアミトール」という殺菌剤とみられ、何者かが注射器のようなもので点滴に入れ込んだ可能性が高い。八巻さんの死後、点滴が泡立っていることを不審に思った病院側が県警に連絡。県警は9月23日、殺人事件と断定し神奈川署に捜査本部を設置した。これまでに延べ約4400人の捜査員を投入。犯行手口などから、内部事情に詳しい病院関係者が関与した疑いがあるとみている。

こどもホスピス 不安・孤独を和らげ、くつろぐ「第2のわが家」



朝日新聞 2016年12月28日
「やったね」。ピンボールに挑戦した杉本蓮ちゃん（7）は、かけられた言葉に笑顔で応えた。秋祭りのこの日、地域のボランティアや高校生が集まり、子どもたちを楽しませた＝11月6日
クリスマス会に登場した道化師のショーを楽しむ大森敦仁ちゃん



（2）と母の優子さん。「外との関わりを持てる貴重な場所です」＝12月17日



週末、柔らかな光が差し込む開放的なフロアに、親子連れが次々と訪れる。この日はお祭り。「いっぱい遊ぼうね」。スタッフが話しかけると、女の子が車

いすの上で小さくうなずいた。家族5人で訪れた藤林真生さん（39）は「あったかい気持ちになりますね」とほほえんだ。

ここは病院でも、福祉施設でもない。今年4月、大阪市鶴見区に誕生した「TSURUMI こどもホスピス」。小児がんや心疾患など、生命を脅かす病気を持つ子とその家族が不安や孤独を



和らげ、くつろげる「第2のわが家」だ。

保育士や看護師などの専門スタッフに加え、地域のボランティアが運営を担う。定期的に施設を一般開放し、地域に開かれた「コミュニティー型こどもホスピス」を目指す。一般社団法人「こどものホスピスプロジェクト」の高場秀樹理事長は、「穏やかに豊かな時間を、地域の人たちと一緒に作っていきたい」と話す。寄付やボランティア登録の詳細はホームページ (<http://www.childrenshospice.jp/>) へ。(細川卓)

職員添い寝中に男児死亡...覆いかぶさり窒息か 読売新聞 2016年12月29日

障害がある子供らの支援施設「川崎市中央療育センター」(川崎市中原区)で今月、入所していた男児(9)が就寝中に心肺停止となり、死亡していたことがわかった。

神奈川県警は、添い寝をしていた20歳代の女性職員が過って男児を窒息死させた可能性があるとして、業務上過失致死容疑で捜査している。

捜査関係者によると、職員は26日未明、ぐずる男児を寝かしつけようと添い寝しているうちに眠ってしまった。約2時間後に起きると男児は意識がなく、病院に搬送されたが死亡が確認された。

司法解剖の結果、男児は窒息死の可能性が高いことが判明。県警は職員が男児と寝ていた際に、口や鼻を塞ぐ状態になったとみている。職員は「目が覚めると男児に覆いかぶさっていた」と話しているという。男児は23日から施設に入所していた。

診療・介護報酬の同時改定 年明けに議論本格化へ NHKニュース 2016年12月29日

政府は、再来年度・平成30年度の診療報酬と介護報酬の同時改定に向けて、年明けから医療・介護分野のサービスの充実と給付の適正化をめぐる議論を本格化させる方針です。

医療機関に支払われる診療報酬は2年ごとに、介護サービスを提供する事業者を支払われる介護報酬は3年ごとに見直されることになっていて、再来年度・平成30年度は、6年に1度、2つの改定が重なる節目となります。政府は、この同時改定に向けて、年明けから医療・介護分野のサービスの充実と給付の適正化をめぐる、中医協・中央社会保険医療協議会や社会保障審議会などで議論を本格化させる方針です。

このうち医療分野では、患者の状態に応じた医療の提供の在り方や外来負担などを見直すとしています。また、これまで2年に1度、改定されてきた薬価について、毎年改定するとした基本方針が決まったのを受けて、薬価制度の抜本的な改革の具体化に取り組むことにしています。

一方、介護分野では、介護の必要性が比較的低い人が利用する「生活援助サービス」やデイサービスで運動などを行う「通所介護」などについて、どこまで介護保険の枠内でサービスを提供するのかを検討することにしています。

再来年度は、増え続ける社会保障費の伸びを3年間で1兆5000億円程度に抑えるという政府の計画の最終年度にも当たり、診療報酬と介護報酬の同時改定は、社会保障費の伸びの抑制と合わせて大きな議論を呼びそうです。

介護離職増加、7割の企業が想定 商工リサーチ 朝日新聞 2016年12月28日

民間企業のうち7割以上が今後、介護を理由とした従業員の離職が増えると想定していることが、東京商工リサーチの調査でわかった。安倍政権は「介護離職ゼロ」を掲げているが、働く現場では介護離職への懸念が広がっている。

調査は11月にインターネットを通じて実施し、7391社から回答を得た。

将来的に介護離職が増えると想定している企業は71.3%。理由は「従業員の高齢化

に伴い、家族も高齢化」「現在の介護休業、介護休暇制度だけでは働きながらの介護に限界がある」などが多い。昨年11月からの1年間で介護離職者が出た企業も1割ほどあった。

仕事と介護の両立に向けた政府の助成制度を知らない企業は3割に上った。時差出勤を利用した場合の助成金や、企業内の相談窓口の設置を支援する仕組みといった内容が十分に周知されていない。(水戸部六美)

宝塚市 障害者差別解消へ条例 「シンシアのまち」に 来月施行 /兵庫

毎日新聞 2016年12月29日

宝塚市は来年1月1日から、障害者への差別を無くし、社会参加を妨げる障壁を取り除くことを目的とした市障害者差別解消条例を施行する。今年4月に施行した障害者差別解消法を受け、県内で同様の条例を定めたのは明石市に次いで2番目。宝塚市障害福祉課は「条例を周知して、啓発に努めたい」としている。【山本愛】

市は、身体障害者補助犬法成立に大きな役割を果たした介助犬シンシアにちなみ、「シンシアのまち宝塚」を宣言。障害の有無にかかわらず全ての市民が暮らしやすい町を目標に掲げてきた。障害者差別解消法の施行をにらみ、今年1月から有識者らによる小委員会でも条例案を検討。市は12月定例会に条例案を提出、可決された。

障害者差別解消法は、行政機関や民間事業者に障害を理由にした差別を禁じる。

仕事納め 共生社会づくり、一番大事と強調 相模原市長 /神奈川

毎日新聞 2016年12月29日

相模原市の加山俊夫市長は28日、管理職を集めた仕事納め式で、入所者19人が亡くなった「津久井やまゆり園」の殺傷事件を「甚大な衝撃と深い悲しみや不安、言いようのない憤りを感じた」と振り返り、再発防止のため「障害者も健常者もともに安全、安心に暮らせる共生社会を作り出していくことが一番大事」と強調した。

35人分の記録 誤り焼却処分 大阪府女性相談センター

大阪日日新聞 2016年12月29日

大阪府は27日、家庭内暴力(DV)やストーカー被害などに関する相談を受け付ける府女性相談センター(大阪府中央区)で、35人分の相談記録を誤って焼却処分にしたと発表した。電子データなどを基に記録を再び作成したため、今後の相談対応に支障はないとしている。個人情報流出は確認されていないという。

府福祉部によると、相談記録には相談者や家族の氏名、生年月日、住所、相談内容などが記載されていた。府には5年の保存期間が過ぎた相談記録は廃棄する規則があり、11月29日に同センターの職員が誤って廃棄対象の記録と一緒にごみ焼却場に運んだとみられるという。12月5日に相談の電話があり、記録の紛失が判明した。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行